

居住地域における所得状況が生活満足度に与える影響

水落 正明*

南山大学

本稿では、居住地域における所得状況が生活満足度に与える影響について分析を行った。データは、三重県内 5 市で行われた調査を用いた。限定された地域の調査ではあるが、市町村より狭い地域内で一定数の対象が確保されているため、そうした小地域における所得状況を把握でき、それが生活満足度に与える影響を検証することができる。所得変数には、世帯所得のほか、居住地域の所得水準、居住地域の所得水準に対する相対的な所得を用いた。推定の結果、地域の所得水準の増加は生活満足度を上昇させていることが明らかになった。一方、居住地域での相対的な所得については、生活満足度との関係性は確認されなかった。

1. はじめに

経済学の領域において、生活満足度、幸福度といった主観的幸福感 (Subjective Well-Being) の規定要因に関する分析が、これまで多く行われてきた。その結果として、様々な要因が人々の主観的幸福感に影響を与えていることが明らかになっている¹。なかでも、Clark et al. (2008) などで議論されているように、他者と比べた相対的な所得の影響への関心が高い。これは Easterlin (1974) 以降、人々の幸福感は所得の絶対額ではなく、相対的な所得から得られるとする仮説を検証してきたことによる。

通常の経済学において、人々は所得を通じた消費によって効用 (幸福感) を得ていると考える。そこでは所得の絶対額が問題であって、他者と比べた相対的な所得は問題となっていない。しかしながら、もし人々の幸福感には相対的な所得が重要で、絶対的な所得が重要でないならば、Oswald (1997) や McBride (2001) などで議論されているよ

本稿は、三重大学人文学部で行われた、文部科学省特別経費「医療過疎地域における多角的評価によるアラートシステムの構築」プロジェクト (平成22~24年度) の研究成果の一部である。本稿の執筆にあたっては、大竹文雄氏、筒井淳也氏、松浦司氏、三輪哲氏をはじめ、日本経済学会2014年度秋季大会の参加者、レフェリー3名から有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝申し上げる。なお、本稿に残る誤りは、すべて筆者の責任である。

* (連絡先住所) 〒466-8673 愛知県名古屋市長和区山里町18南山大学総合政策学部
(E-mail) mizuochi@ps.nanzan-u.ac.jp

¹ Frey(2008)、大竹・白石・筒井 (2010)、浦川 (2011) など参照。

うに、経済成長など所得を高める政策は、人々の幸福感を高めるという観点からは、必ずしも有効ではないことになる。したがって、所得の影響について絶対的なものと相対的なもので、どのように人々の主観的幸福感に与える影響が異なるのかを測定することは重要と言える。

相対的な所得の分析では、例えば参照グループとして学歴や年齢、性別などが用いられ、そうしたグループの平均的な所得と個人の所得を比較して、それが主観的幸福感に与える影響について分析されることが多い。しかし、Clark et al. (2009) が述べるように、そのような属性が参照グループとして適切なのかについては合意が得られているわけではなく、様々な参照グループについての研究が進められている。そこで、本稿では、人々が比較的、他者の情報を得やすいと考えられる居住地域を参照グループの一つとして分析を行う。わが国では、データ制約の問題から、比較的狭い地域を参照グループとした研究が行われていないこともあり、その点について貢献できると考えられる。

こうした地域における相対所得が主観的幸福感に与える影響を分析する際の問題点については第3節で述べるが、通常、回帰分析において、独立変数として地域の所得水準（平均値、中央値など）を用いることが多い。もし人々が相対的な所得水準の高さから主観的幸福感を感じるとすれば、参照グループである地域の所得水準の上昇は主観的幸福感と負の相関を持つことが予測される。しかしながら、Kingdon and Knight (2007) などで議論されているように、地域の所得水準は主観的幸福感に正の効果を持っている可能性がある。その議論の中では、地域における利他性や仲間意識、ソーシャル・キャピタル (SC) という視点は説得的なものであると思われる²。すなわち、地域の（他者の）所得水準の高さは、利他性や仲間意識の観点からは、自身の喜びであるし、SCの観点からは、地域での日常生活・活動を容易にさせるネットワークの充実や規範意識の高さ、あるいは犯罪率の低さなどを意味し、そのことが人々の主観的幸福感に正の影響を与えることは十分に考えられる。

その結果として、第2節で紹介するように、地域の所得水準自体が主観的幸福感に与える影響は、先行研究の中で正と負が混在している。つまり、地域の所得水準の上昇には、個人の相対的な所得を低下させる負の効果と、仲間意識や SC の充実による正の効果があり、主観的幸福感に対する効果が反対になっているため、いずれの効果が強いかによって、影響が異なって検出されていると考えられる。そのため、わが国において、

² Coleman (1988) によれば、SCとは、社会構造という側面を備え、その構造内における行為者の何らかの行為を促進するものと定義されている。例えば、親同士が社会関係で結ばれているようなコミュニティなどにはSCが存在し、子どもの教育や生活満足感に影響を与えることが指摘されている。

地域の所得水準が主観的幸福感にどのように影響するかについては、あらかじめ予想するのは難しく、きわめて実証的な課題となってくる。

さて、ここまで主観的幸福感という表現を用いてきたが、これまでの研究では、その指標として生活満足度や幸福度が用いられている。ともに非常に似た指標であるが、Frey (2008) では、個人の厚生を測る指標としては、生活満足度が現状では最も優れているとされ、その結果として、経済学分野の研究では生活満足度が使われる頻度が高いことが指摘されている。また、生活満足度は幸福度に比べて収入など生活に密着した要因から影響を受けやすいと考えられる。本稿で使用するデータでは、生活満足度のみ利用可能であるが、分析目的から考えて妥当な指標である。したがって本稿では、生活満足度を主観的幸福感の指標として分析に用いることとする。

以上で述べてきたように、本稿では、地域における所得の状況が人々の生活満足度に与える影響を明らかにする。本稿によって、そうした影響が明らかにされることで、今後の地方自治体の政策に反映できる知見を得ることも狙いにある。

2. 先行研究

ここでは、居住地域における相対所得や所得水準が、生活満足度や幸福度などの主観的幸福感に与える影響について分析した研究について概観する。

Blanchflower and Oswald (2004) は、米国の General Social Surveys (1972-1998) を使い、幸福度 (3 段階) について分析している。参照グループは州を用いている。所得変数には、世帯所得、1 人あたり世帯所得、州の 1 人あたり平均所得、相対所得 (1 人あたり世帯所得/州の 1 人あたり平均所得) を用いている。分析の結果、世帯所得、1 人あたり世帯所得、相対所得が高い場合、幸福度が高くなることが明らかにされている。さらに、州の 1 人あたり平均所得は幸福度と負の関係があることが示されているが有意ではない。

Luttmer (2005) は、米国の National Survey of Families and Households (1987-1988、1992-1994) を使い、幸福度 (7 段階) に対する地域の所得水準の影響を分析している。PUMA と呼ばれる単位の地域 (平均人口 15 万人) について、他の公式統計を使って推定した地域の平均所得を使用している³。その結果、居住地域の平均所得が高いと個人の幸福度が低くなることを明らかにしている。また、世帯収入は幸福度を上昇させることも明らかになっている。

³ PUMA は Public Use Microdata Area の略称。

Kingdon and Knight (2007) は、南アフリカの SALDRU National Household Survey (1993) を用いて、生活満足度 (5 段階) について分析している⁴。地域には地方自治体 (cluster、平均人口 2900 人) と郡 (district、平均人口 12 万 5400 人) を用いている。所得変数としては、1 人あたり世帯所得、地域での 1 人あたり平均世帯所得を使用している。地域での平均値は使用データから求めており、平均観測数は地方自治体が 25、郡が 47 である。分析の結果、1 人あたり世帯所得は生活満足度を有意に高めていることがわかっている。地域の平均所得については地方自治体では有意で正の効果を持っているものの、郡での平均所得の効果は有意ではなかった。

Shields et al. (2009) は、オーストラリアの Household, Income and Labour Dynamics (2001) を使用して生活満足度 (10 段階) について分析している。地域にはセンサス調査区 (平均世帯数 250) を用いている。所得変数としては、世帯所得および相対所得 (居住地域の所得中央値の 50%未満と 200%超のケースをダミー変数として使用) を用いている。地域の所得中央値は、センサスから得たものを使用している。分析の結果、世帯所得は単独では生活満足度に正の影響を与えているものの、相対所得と同時に推定式に投入すると、有意性は消えることが示されている。世帯所得をコントロールした上での相対所得の影響としては、相対所得の高さが生活満足度と正の関係を持っていることが明らかにされているが、統計的には弱い結果となっている。

Clark et al. (2009) は、European Community Household Panel (1994-2001) からデンマークのサンプルを抜き出して、経済状態に関する満足度 (6 段階) の分析を行っている。地域には、デンマーク全土を 100 メートル四方の区域に分け、世帯数の少ない区域を 150 世帯以上あるいは 600 世帯以上にするように隣接区域で統合したものを使用している。所得には、等価世帯所得、地域の等価世帯所得の中央値、地域における所得順位を利用している。地域の所得については、使用データではなく、公式統計のものを用いている。分析の結果、いずれの所得変数も経済満足度に対して、正で有意な影響を持っていることが確認されている。

Helliwell and Huang (2010) は、カナダの 3 つの調査 (General Social Survey 2003, Ethnic Diversity Survey 2002, Canadian Equality, Security and Community Survey 2002-2003) を使用して生活満足度 (10 段階) について分析している。地域にはセンサス調査区 (人口 2500-8000 人) を用いている。分析の結果、個人所得、他の家族の所得、世帯所得は生活満足度を高めていることが示されている。センサスから得られる地域の

⁴ SALDRU はケープタウン大学の South African Labour and Development Research Unit の略称。

平均世帯所得は、負の影響を持っていることも明らかにされている。

国内の研究では、Oshio and Kobayashi (2011) が、県レベルのジニ係数と平均世帯所得が幸福度に与える影響を分析している。国民生活基礎調査 (2001 年、2004 年、2007 年) から県ごとのジニ係数と平均世帯所得を算出し、日本版総合社会調査 (2000 年、2003 年、2006 年) に外挿して推定している。推定の結果、ジニ係数が高い場合に幸福度にマイナスの影響があるが、平均世帯所得の影響は有意とはなっていない。

以上の先行研究から、世帯所得など絶対的な所得は主観的幸福感を高めていることがわかるが、地域の所得水準の影響については、統一的な結果は得られていない。相対的という観点からは、Luttmer (2005) や Helliwell and Huang (2010) の結果が示すように、地域の所得水準は、個人の主観的幸福感を低下させることが妥当のように考えられる。しかしながら、Kingdon and Knight (2007) および Clark et al. (2009) が示すように、個人の主観的幸福感を上昇させている可能性もある。発展途上国を分析した Kingdon and Knight (2007) 以外は、いずれも先進国における分析であり、必ずしも経済発展の度合いによって、こうした差が生じたとも言えない。したがって、日本において地域の所得水準がどのような影響力を持つのかについて明らかにすることは、国際的な研究蓄積に貢献すると同時に、わが国の主観的幸福感の規定要因の解明において重要であると考えられる。

3. 分析の枠組み

相対的な所得が人々の生活満足度に与える影響は、理想的には以下の (1) 式の推定式で捉えることができると考えられる。

$$LS = F(u_1(Y), u_2(Y/Y^*), u_3(Z)) \quad (1)$$

ここでは簡単化のため、所得を消費の代理変数として、それ自体から効用を得るものとしている。生活満足度 (LS) は、絶対所得 (Y) による効用 u_1 、相対所得 (Y/Y^*) を通じた効用 u_2 、その他の要素 (Z) を通じた効用 u_3 によって決定されるとする。 Y^* は参照グループの平均的な所得を示しており、本稿では地域における所得水準となる。

通常、消費は効用を高めると考えられるため、絶対所得および相対所得が増加した場合、生活満足度は上昇する。ただし、(1) 式の第 1 要素と第 2 要素にはともに Y が含

まれているため、実際の推定の際には多重共線性が生じやすく問題が生じる⁵。そこで、多重共線性を回避するために、先行研究では(2)式のような方法をとってきた。すなわち、相対所得ではなく、第2要素として参照グループの所得水準を用いることで対応している。

$$LS = F(u_1(Y), u_2(Y^*), u_3(Z)) \quad (2)$$

この方法には、絶対的な所得 Y の影響をコントロールした上で、参照グループの所得 Y^* の影響を見ることで相対的な影響を明らかにする意図がある。ただし、既に述べてきたように、第2要素である参照グループの所得水準には相対的な所得水準としての効果と、地域での仲間意識やSCの効果とが混在することになる。このことが理由で、先行研究で地域の所得水準の影響が正と負に分かれていた可能性がある。そこで本稿では、Clark et al. (2009)にならい、以下の(3)式のように、第3要素として相対所得を所得階層ダミー変数にして、同時に投入して推定する。このことによって、多重共線性を回避しつつ、地域での仲間意識やSCの効果としての地域所得の影響は Y^* に、相対所得の効果は Y_{rank} に吸収することができる。

$$LS = F(u_1(Y), u_2(Y^*), u_3(Y_{rank}), u_4(Z)) \quad (3)$$

本稿では、この(3)式について推定する。

4. データ

4.1 使用する調査データ

本稿では、三重大学人文学部が2011年に行った「地域づくりのための生活実態調査」の個票データを使用する。この調査は、表1に示した三重県内5市に居住する20歳以上の男女を対象に郵送法で行った。津・四日市・名張については、各市において小地域の特性を考慮した層化系統抽出法、志摩・熊野については小地域が少ないため、系統抽出法によりサンプリングを行った。表1には、5市の調査状況のほか、どのような地域か理解しやすくするために、人口・経済関連の指標を示した。また、5市の地理的分布については、本稿末の付録1(図7)に示した。

⁵ 実際、本稿でも(1)式の推定を試みたが第1要素と第2要素の相関が約0.8と非常に高く、適切な推定を行うことはできなかった。

表1 各調査市の調査状況と特徴

	津	四日市	名張	志摩	熊野
回収数	1,750	1,315	1,066	1,052	678
回収率 (%)	34.6	30.6	30.6	33.1	31.0
調査時期 (いずれも11年)	5月	9月	9月	5月	9月
総人口 (人)	287,352	307,456	80,541	55,399	19,713
人口密度 (人/km ²)	404	1,496	621	308	53
老年人口割合 (%)	24.1	19.9	20.9	31.1	35.9
人口増減 (05年を100)	99.59	101.19	98.03	95.15	92.85
第1次産業就業者比率 (%)	4.0	2.0	2.8	12.1	8.2
1人当たり分配所得 (千円)	3,076	3,583	2,997	2,320	2,173
生活保護被保護人員 (人/千人)	7.4	10.7	5.4	9.8	11.8

注) 総人口から下の指標はすべて10年3月時点のもの。以下の三重県ウェブサイトより作成した。

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/47999002203.htm>

この調査データの特徴は、回答者がどこの地域（小・中学校区レベル）に居住しているか把握でき、かつ各地区において一定数の対象者を確保できていることである⁶。このように比較的狭い地域に一定数の観察対象を得るのは、一般的な全国調査ではほぼ不可能であろう。なお、地区の人口の平均は約7500人となっており、地域の規模としては、第2節で紹介した先行研究のうち、Blanchflower and Oswald (2004)、Luttmer (2005)、Oshio and Kobayashi (2011) より小さく、Shields et al. (2009)、Clark et al. (2009) より大きくなっている⁷。おおむね、Helliwell and Huang (2010)、Kingdon and Knight (2007) に近い規模と言える。

既に述べたように、本稿で用いるデータの居住地域は単なる都道府県や市町村といった単位ではなく、自治会の編成単位としてのコミュニティである。特に地方都市においては、自治会（小・中学校の学区など）を通じた横のつながりが非常に強いと考えられる。そうしたつながりを通して他者の所得状況などの情報共有がなされている可能性がある。したがって、こうしたコミュニティとしての地区という単位で所得状況を捕捉するのは、地域の所得水準が生活満足度に与える影響を分析する上で望ましい条件だと考えられる。また、本稿のデータは三重県の5つの市のものと限られているが、各地区に一定数の観測対象を確保できている。そのため、地域の所得水準を比較的安定的に計算

⁶ 津と四日市は中学校区レベル、名張、志摩、熊野は小学校区レベルの地区を把握している。本調査はコミュニティに焦点をあてており、自治会の編成範囲や公民館の配置を元に、各市で把握する地区の区分を変えている。なお、津、名張、熊野は学区と完全に一致しているが、四日市と志摩は一部、コミュニティを正確に把握するため、学区より細かい区分になっているところがある。結果として、本調査で使用する地区のうち約9割が学区と一致している。

⁷ 本稿のデータでわかる地区は国勢調査の小地域とは完全には一致しないためやや正確性に欠けるが、地区と小地域をつき合わせて概ねの人口を計算した。

することができ、本稿の分析目的にとって有用なデータになると考えられる。

ただし、表1で見たように本調査の回収率は高くない。そのため、標本が母集団を再現できていない可能性がある。そこで2010年の「国勢調査」（総務省）を使って、各市の実際の年齢構成と本調査の年齢構成の比較を行い、一定の乖離があると判断したため、ウェイトを作成することとした。比較方法とウェイトについては付録2を参照されたい。本稿では、地区の所得状況の算出および推定にウェイトを使用する。

4.2 生活満足度と所得

本稿の推定で用いる従属変数は生活満足度であり、以下の質問と選択肢に対する回答である。実際の推定では、各選択肢について、カッコ内の数値を当てはめて用いる。

「現在の地域での生活について、総合的に満足していますか。」

とても満足している（4）、やや満足している（3）、やや不満がある（2）、非常に不満がある（1）

満足度の分布については、表2および表3から分かるように、満足している割合が約8割であり、一般的な調査と大きな差はないと考えられる。

続いて、使用する所得変数について説明する。本稿のデータで利用可能な所得変数は世帯所得のみで、選択肢として「100万円未満」から「1000万円以上」の7つが用意されている。本調査が母集団における所得分布を正確に捉えられているか確認するため、「住宅・土地統計調査」（総務省）の各市の世帯年収の分布と比較する。なお、本調査と近い時点のものとして2013年調査データと比較する。図1から図5は各市の世帯所得の分布を比較している⁸。

⁸ 本調査と「住宅・土地統計調査」の世帯所得のカテゴリー数は異なるため、比較できるように調整した。

図1 所得分布（津）

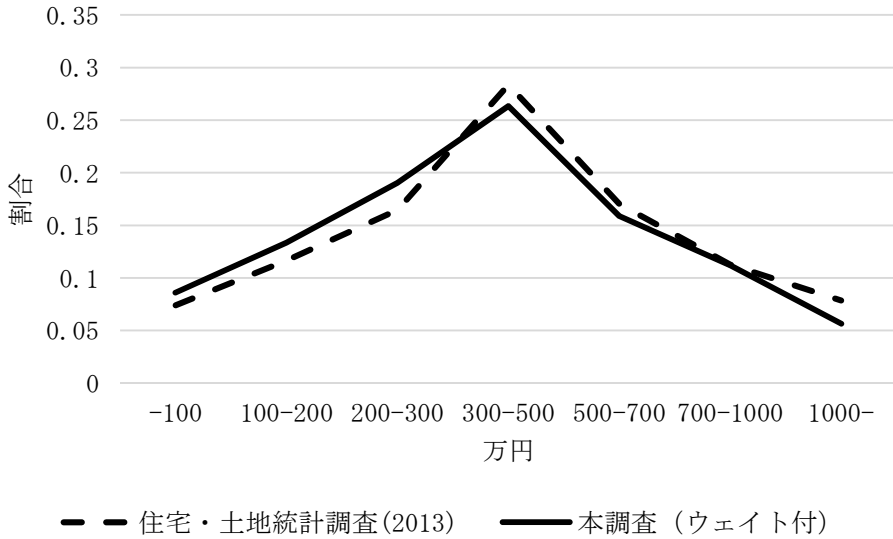


図2 所得分布（四日市）

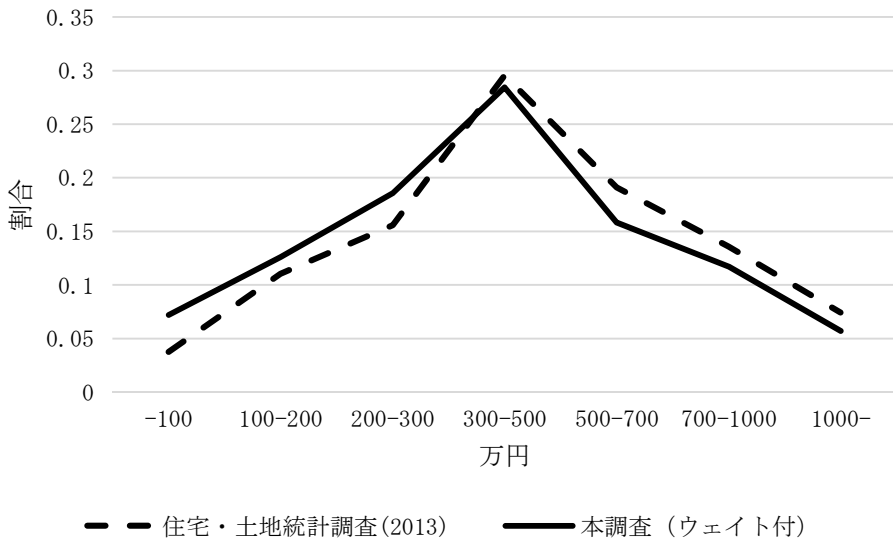


図3 所得分布（名張）

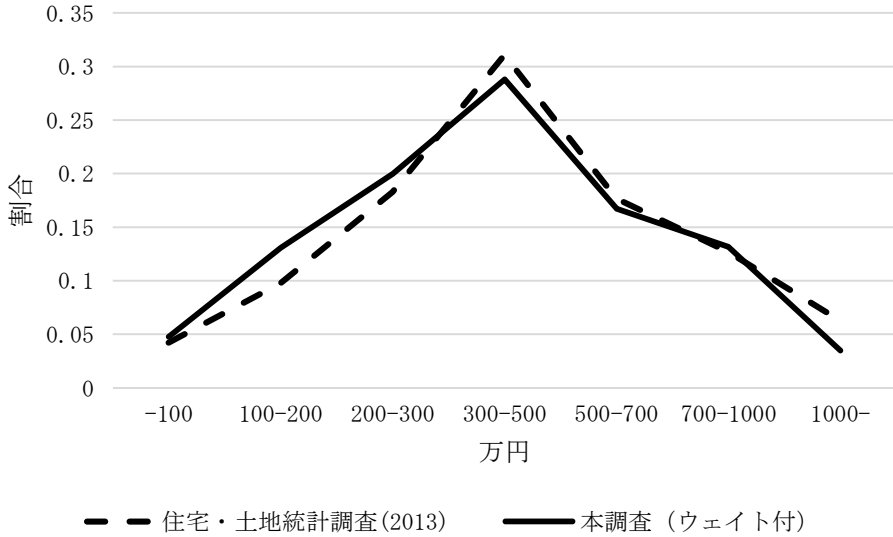


図4 所得分布（志摩）

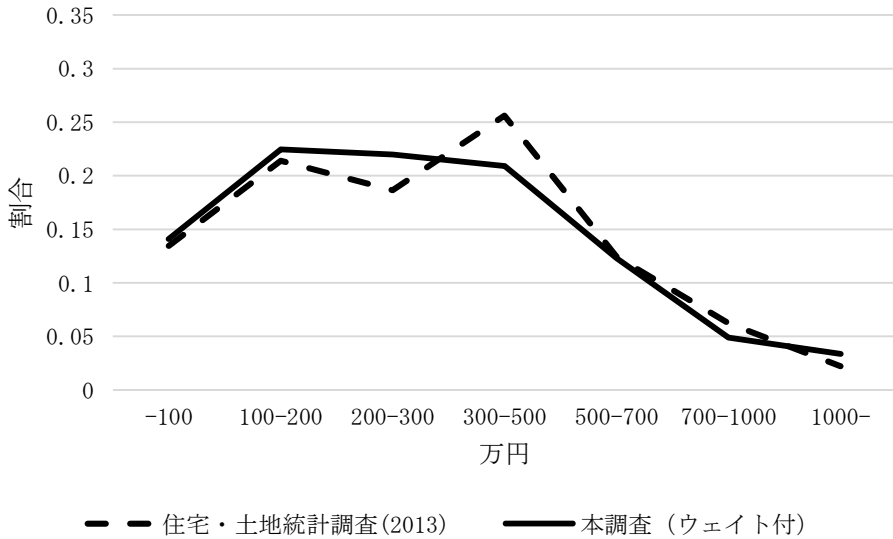


図5 所得分布（熊野）

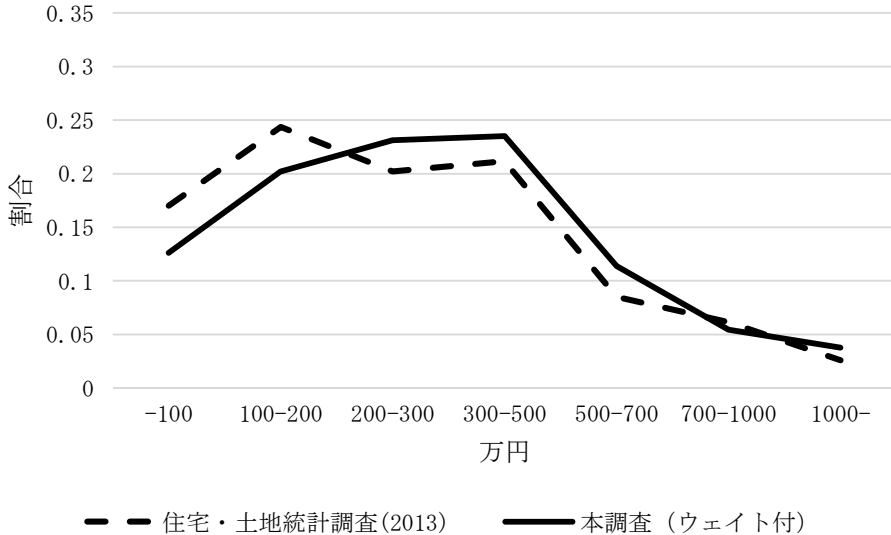


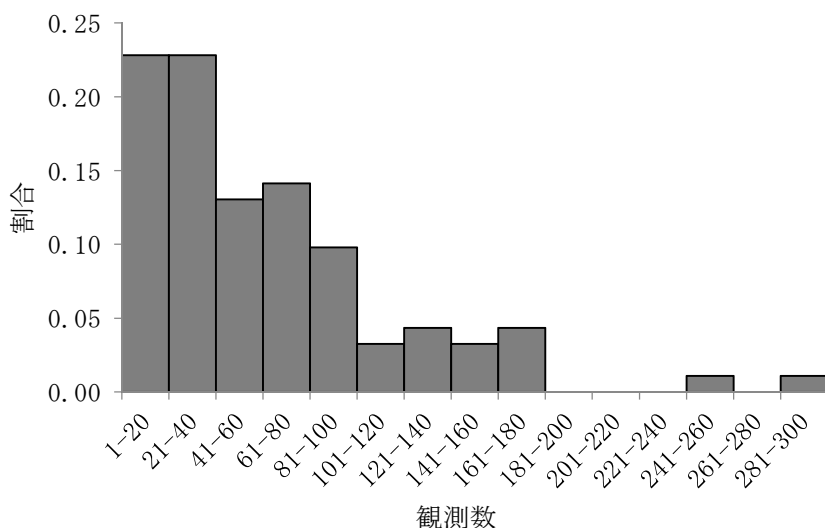
図1から図5を見て分かるように、本調査のウェイトを付けた所得分布は、津、四日市、名張で低所得層がやや多くなっているが、比較的正確に実際の分布を捉えることができています。なお、非類似係数（付録2参照）は0.05～0.09であり、分布の9割以上は一致しています。本稿では後で説明するように、市よりも狭い地域における所得を扱うため、本来であればそうした地域レベルでの実際の分布との比較が必要であるが、現状の公開データとの比較としては市レベルが限界である。

本稿では、この世帯所得から等価所得を計算して使用する。そこで、先行研究と同様に、世帯所得の各カテゴリーに階級値をあてはめた。ただし、1000万円以上については、2010年の「国民生活基礎調査」（厚生労働省）の世帯年収の分布から計算したところ約1400万円となったため、この値を採用した。そして世帯所得を家族人数の平方根で割ることで等価所得を求めた。この等価所得は推定等においては「世帯所得」と表記する。

こうして求めた等価所得から地区ごとの代表値をウェイトを考慮して求めるが、本稿のデータでは地区ごとの観測数が少ないケースもある（図6参照）。そこで、Clark et. al. (2009)と同様に、はずれ値の影響を受けにくく、小標本でも比較的安定的である中央値を使うこととした。推定結果では、「世帯所得中央値（地区）」と表記する。世帯所得と世帯所得中央値（地区）は、自然対数化したものを使用する。相対所得については、世帯所得との多重共線性を避けるためにダミー変数にするが、地区の観測数が少

ないところでは、カテゴリ数が多い場合に変数としての安定性が失われる。そこで Shields et al. (2009) のように、世帯所得中央値（地区）の 50%未満の世帯、200%超の世帯、それ以外という 3 つのカテゴリに分けた所得ダミー変数を作成した。

図 6 地区ごとの観測数の分布（全 92 地区に占める割合）



5. 推定

5.1 推定方法

従属変数である生活満足度は順序のある質的データであるため、本稿では Ordered Probit モデルで推定する。分析枠組みで述べたように、以下のモデルで推定を行う。

$$\begin{aligned}
 LS_{ij} = & \alpha + \beta_1 Y_{ij} + \beta_2 Y_j^* + \beta_3 D_{ij}(Y_{ij} < 0.5Y_j^*) + \beta_4 D_{ij}(Y_{ij} > 2Y_j^*) \\
 & + \gamma_1 Z_{1,ij} + \dots + \gamma_k Z_{k,ij} + u_{ij}
 \end{aligned} \tag{4}$$

地区 j に居住する個人 i の世帯所得 Y_{ij} 、世帯所得中央値（地区） Y_j^* 、世帯所得中央値（地区）の 50%未満ダミー $D_{ij}(Y_{ij} < 0.5Y_j^*)$ と、世帯所得中央値（地区）の 200%超ダミー $D_{ij}(Y_{ij} > 2Y_j^*)$ を用いる。コントロール変数 $Z_{k,ij}$ として、本稿のデータで利用可

能なものとして次のものを生活満足度関数に投入している。すなわち、年齢、現住所の居住年数、仕事の有無および形態、配偶状態、子どもの有無である⁹。さらに地区ダミーを投入し、各地区の所得水準以外の特性をコントロールして推定を行う。

推定にあたっては、男女で規定要因が異なると想定されるため、男女でサンプルを分けるほか、標本と母集団の乖離を解消するため、ウェイトを使用して推定を行う¹⁰。また、各地区の観測数が少ない場合、地区の所得水準の信頼性が得られない可能性がある。どの程度の観測数が地区レベルで必要なのかについては判断が難しいところであるが、本稿では、全対象を使用して推定する（92 地区、平均観測数 62）とともに、観測数が 20 以上の地区に限定した場合（72 地区、平均観測数 76）、観測数が 40 以上の地区に限定した場合（51 地区、平均観測数 96）の推定を行い、頑健性を確認する。地域単位の観測数が最も少ない Kingdon and Knight（2007）では、地域単位の平均観測数が 25 であったのに比べると、十分な観測数であると考えられる。

表 2、3 が分析に使用する対象者の基本統計量である。男女別および地区ごとの観測数別に示してある。これまでの多くの調査で見られるように、男女とも生活満足度は「やや満足している」と「とても満足している」に約 8 割が集中しており、分布の形は一般的な状態であると判断できる。また、観測数間で著しく回答の比率が異なるものは特にないように見える。さらに、男女別、地区ごとの観測数別、市別の基本統計量を付録 3 に示した。なお、これらの表では後で行う追加的分析に使用する変数も表示してある。

⁹ 仕事の有無および形態のみ、無回答もカテゴリー化した。これは、その他の変数の無回答率が 1%前後と低いものに対して、就業変数のみ 14.8%と非常に高いことが理由である。これは調査票の設計上の問題であるが、この無回答率の高さから、特定の層が脱落し推定結果を歪める可能性があるため、この就業変数だけは無回答をカテゴリー化することとした。

¹⁰ 本稿では紙幅の関係上、ウェイトなしの回帰の結果は示さないが、ウェイトありの回帰とはいくつか異なる結果が得られた。例えばウェイトなしの場合、相対所得の影響が一部で有意となったが、本稿のウェイトありの回帰では有意なものはまったくなかった。

表2 基本統計量 (男性)

地区ごとの観測数	全て (N=1714)		20以上 (N=1647)		40以上 (N=1472)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
生活満足度						
非常に不満がある	0.036	0.185	0.035	0.183	0.036	0.186
やや不満がある	0.166	0.372	0.160	0.366	0.158	0.364
やや満足している	0.610	0.488	0.614	0.487	0.618	0.486
とても満足している	0.188	0.391	0.191	0.393	0.189	0.392
1n世帯所得	5.43	0.694	5.43	0.693	5.43	0.704
1n世帯所得中央値(地区)	5.35	0.223	5.36	0.211	5.37	0.184
1n世帯所得中央値(市)	5.37	0.118	5.38	0.115	5.38	0.113
世帯所得中央値(地区)の						
50%未満	0.102	0.303	0.101	0.302	0.109	0.311
50%以上200%以下	0.740	0.439	0.740	0.439	0.736	0.441
200%超	0.158	0.364	0.158	0.365	0.155	0.362
世帯所得中央値(市)の						
50%未満	0.121	0.326	0.120	0.325	0.126	0.332
50%以上200%以下	0.736	0.441	0.735	0.441	0.730	0.444
200%超	0.144	0.351	0.145	0.352	0.144	0.351
世帯所得中央値(5市)の						
50%未満	0.144	0.351	0.142	0.349	0.147	0.354
50%以上200%以下	0.730	0.444	0.729	0.445	0.722	0.448
200%超	0.126	0.332	0.129	0.335	0.131	0.338
地域活動参加率(地区)	74.7	9.48	74.7	8.95	74.8	8.71
地域活動参加率(市)	74.7	5.06	74.8	4.98	75.0	4.87
年齢						
20-29歳	0.057	0.231	0.055	0.227	0.056	0.229
30-39歳	0.127	0.333	0.128	0.334	0.130	0.336
40-49歳	0.162	0.368	0.166	0.373	0.168	0.374
50-59歳	0.194	0.395	0.189	0.391	0.185	0.388
60-64歳	0.177	0.382	0.179	0.384	0.178	0.383
65-74歳	0.284	0.451	0.283	0.451	0.283	0.451
居住年数						
1年未満	0.011	0.105	0.012	0.107	0.013	0.113
1年以上5年未満	0.095	0.293	0.097	0.296	0.099	0.299
5年以上10年未満	0.100	0.300	0.101	0.301	0.102	0.303
10年以上30年未満	0.383	0.486	0.389	0.488	0.395	0.489
30年以上	0.411	0.492	0.402	0.490	0.391	0.488
就業状態						
会社員・公務員	0.492	0.500	0.498	0.500	0.501	0.500
自営業・農林漁業・自由業	0.147	0.354	0.141	0.348	0.136	0.343
無職・学生	0.222	0.416	0.222	0.416	0.222	0.416
その他	0.038	0.191	0.038	0.190	0.037	0.190
無回答	0.100	0.301	0.101	0.302	0.103	0.304
配偶状態						
有配偶	0.802	0.398	0.809	0.393	0.815	0.388
無配偶	0.140	0.347	0.134	0.340	0.129	0.335
死別	0.026	0.158	0.026	0.160	0.026	0.161
離別	0.032	0.176	0.032	0.175	0.029	0.168
子どもなし	0.191	0.393	0.185	0.388	0.178	0.383

表3 基本統計量（女性）

地区ごとの観測数	全て(N=2161)		20以上(N=2086)		40以上(N=1878)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
生活満足度						
非常に不満がある	0.025	0.158	0.023	0.151	0.022	0.148
やや不満がある	0.180	0.385	0.178	0.383	0.176	0.381
やや満足している	0.616	0.486	0.618	0.486	0.616	0.486
とても満足している	0.178	0.382	0.180	0.384	0.185	0.389
1n世帯所得	5.25	0.803	5.25	0.806	5.26	0.807
1n世帯所得中央値(地区)	5.35	0.224	5.36	0.212	5.37	0.176
1n世帯所得中央値(市)	5.37	0.118	5.38	0.115	5.38	0.112
世帯所得中央値(地区)の						
50%未満	0.190	0.392	0.193	0.395	0.195	0.396
50%以上200%以下	0.684	0.465	0.685	0.465	0.681	0.466
200%超	0.126	0.332	0.123	0.328	0.124	0.330
世帯所得中央値(市)の						
50%未満	0.216	0.412	0.215	0.411	0.212	0.409
50%以上200%以下	0.667	0.471	0.668	0.471	0.670	0.470
200%超	0.117	0.322	0.117	0.321	0.118	0.322
世帯所得中央値(5市)の						
50%未満	0.243	0.429	0.241	0.428	0.234	0.423
50%以上200%以下	0.658	0.474	0.660	0.474	0.666	0.472
200%超	0.098	0.298	0.099	0.299	0.100	0.300
地域活動参加率(地区)	74.4	9.25	74.3	8.96	74.5	8.67
地域活動参加率(市)	74.6	4.90	74.7	4.82	74.9	4.69
年齢						
20-29歳	0.070	0.256	0.071	0.258	0.072	0.259
30-39歳	0.161	0.367	0.163	0.369	0.167	0.373
40-49歳	0.205	0.404	0.203	0.402	0.209	0.407
50-59歳	0.195	0.397	0.197	0.397	0.188	0.391
60-64歳	0.155	0.362	0.156	0.363	0.154	0.361
65-74歳	0.213	0.410	0.210	0.408	0.209	0.407
居住年数						
1年未満	0.017	0.130	0.017	0.130	0.016	0.125
1年以上5年未満	0.107	0.310	0.108	0.310	0.113	0.317
5年以上10年未満	0.123	0.329	0.124	0.329	0.125	0.331
10年以上30年未満	0.399	0.490	0.402	0.490	0.405	0.491
30年以上	0.354	0.478	0.349	0.477	0.340	0.474
就業状態						
会社員・公務員	0.385	0.487	0.385	0.487	0.395	0.489
自営業・農林漁業・自由業	0.090	0.286	0.089	0.285	0.087	0.282
無職・学生	0.320	0.467	0.321	0.467	0.319	0.466
その他	0.046	0.210	0.046	0.210	0.046	0.210
無回答	0.159	0.366	0.159	0.365	0.153	0.360
配偶状態						
有配偶	0.790	0.407	0.789	0.408	0.788	0.409
無配偶	0.098	0.298	0.099	0.299	0.099	0.298
死別	0.065	0.247	0.065	0.247	0.065	0.247
離別	0.047	0.211	0.047	0.212	0.048	0.215
子どもなし	0.155	0.362	0.156	0.363	0.156	0.363

5.2 基本分析

最初に、男性の推定結果（表4）を見る。ここでは、地区をクラスターとした頑健標準誤差を用いている。男性の所得変数の結果について見ていくと、いずれの回帰式においても世帯所得は有意ではないが、世帯所得中央値（地区）は有意で係数は正となっている。相対所得を推定式に追加した場合でも、地区の所得水準の符号および有意水準に変化はなく頑健な結果であると言える。すなわち男性の生活満足度は、絶対所得と相対所得の双方からほぼ影響を受けていない一方、地区の所得水準からは影響を受けているという結果となった。

その他の変数について確認すると、年齢については、おおむね低年齢層と高年齢層で生活満足度が高いU字型になっていることが見て取れる。居住年数については、相対所得を使った観測数40以上の場合のみ5年以上10年未満で有意となっているが、他の推定式では有意なものはなく、ほとんど影響力がないという結果となっている。就業状態では、会社員・公務員に比べて、無職・学生で有意に生活満足度が低くなっている。家族の状況を見ると、無配偶で生活満足度が高い。また、子どもがいない場合、生活満足度が低くなっていることがわかる。

続いて表5で女性の結果について見ていく。世帯所得および、世帯所得中央値（地区）で有意な正の係数となっており、ともに女性の生活満足度を上昇させていることがわかる。相対所得が推定式に加わった場合でも、これらの結果は変わらない。Shields et al.

(2009)では、相対所得の影響力のほうが生活満足度に対して強く、相対所得を考慮した場合、絶対的な所得の影響はほとんどなくなってしまふという結果が得られていたが、本稿の分析では絶対所得のほうが生活満足度と強い関係にあることが明らかになった。

その他の変数について見ると、年齢は65-74歳で正で有意なものがいくつかあり、高齢層で生活満足度が高いことが示唆されるが安定的な結果ではない。男性に比べて、年齢による生活満足度の変化がないことがわかる。居住年数については、30年以上のケースで生活満足度が高くなっている。就業状態については、会社員・公務員に比べて自営業・農林漁業・自由業で生活満足度が高く、無回答の場合に低くなっていることがわかる。家族の状態については有意な変数はなかった。

地区ごとの観測数および相対所得の有無で頑健性を確認しながら推定を行ったが、安定的な結果が得られた。したがって、居住地区の所得水準は男女双方の生活満足度を引き上げる効果がある一方、地区内での相対的な所得水準は生活満足度とほぼ関係がないことが確認された。また、絶対所得としての世帯所得は女性の生活満足度を高めるもの

の、男性の生活満足度を高める効果がないこともわかった。

表4 推定結果（男性）

地区ごとの観測数	絶対所得+地区所得			絶対所得+地区所得+相対所得		
	全て	20以上	40以上	全て	20以上	40以上
ln世帯所得	-0.016 (0.047)	-0.016 (0.047)	-0.032 (0.050)	0.012 (0.115)	0.017 (0.118)	-0.013 (0.122)
ln世帯所得中央値(地区)	0.654 *** (0.111)	0.635 *** (0.113)	0.576 *** (0.110)	0.616 *** (0.138)	0.594 *** (0.141)	0.543 *** (0.139)
世帯所得中央値(地区)の(Ref:50%以上200%以下)						
50%未満				-0.004 (0.216)	0.012 (0.221)	-0.014 (0.229)
200%超				-0.089 (0.132)	-0.092 (0.135)	-0.076 (0.132)
年齢(Ref:40-49歳)						
20-29歳	0.409 ** (0.208)	0.430 ** (0.211)	0.361 (0.220)	0.406 * (0.207)	0.428 ** (0.211)	0.357 (0.220)
30-39歳	0.307 *** (0.101)	0.298 *** (0.102)	0.250 ** (0.103)	0.302 *** (0.103)	0.294 *** (0.103)	0.246 ** (0.104)
50-59歳	0.137 (0.107)	0.152 (0.106)	0.141 (0.109)	0.148 (0.110)	0.162 (0.109)	0.151 (0.113)
60-64歳	0.499 *** (0.095)	0.500 *** (0.096)	0.445 *** (0.093)	0.503 *** (0.096)	0.504 *** (0.096)	0.448 *** (0.093)
65-74歳	0.517 *** (0.143)	0.516 *** (0.145)	0.443 *** (0.151)	0.518 *** (0.143)	0.517 *** (0.145)	0.443 *** (0.151)
居住年数(Ref:10年以上30年未満)						
1年未満	0.268 (0.289)	0.260 (0.288)	0.260 (0.298)	0.259 (0.291)	0.252 (0.290)	0.251 (0.300)
1年以上5年未満	-0.026 (0.154)	-0.040 (0.153)	-0.006 (0.166)	-0.020 (0.154)	-0.034 (0.154)	-0.001 (0.166)
5年以上10年未満	-0.215 (0.141)	-0.215 (0.142)	-0.242 (0.148)	-0.222 (0.140)	-0.222 (0.141)	-0.248 * (0.147)
30年以上	0.101 (0.102)	0.099 (0.105)	0.079 (0.111)	0.100 (0.101)	0.098 (0.104)	0.078 (0.110)
就業状態(Ref:会社員・公務員)						
自営業・農林漁業・自由業	-0.093 (0.083)	-0.092 (0.084)	-0.039 (0.083)	-0.090 (0.083)	-0.090 (0.085)	-0.036 (0.084)
無職・学生	-0.211 ** (0.103)	-0.231 ** (0.105)	-0.200 * (0.105)	-0.207 ** (0.102)	-0.227 ** (0.104)	-0.197 * (0.104)
その他	-0.215 (0.176)	-0.235 (0.176)	-0.287 (0.185)	-0.212 (0.177)	-0.233 (0.177)	-0.287 (0.185)
無回答	-0.170 (0.164)	-0.195 (0.167)	-0.196 (0.171)	-0.168 (0.164)	-0.193 (0.167)	-0.195 (0.171)
配偶状態(Ref:有配偶)						
無配偶	0.299 * (0.159)	0.270 * (0.158)	0.373 ** (0.164)	0.311 ** (0.155)	0.283 * (0.154)	0.382 ** (0.161)
死別	0.008 (0.234)	0.052 (0.236)	0.043 (0.237)	0.011 (0.235)	0.056 (0.237)	0.045 (0.239)
離別	-0.128 (0.125)	-0.109 (0.125)	-0.159 (0.122)	-0.129 (0.127)	-0.111 (0.126)	-0.161 (0.124)
子どもなし	-0.300 ** (0.136)	-0.280 ** (0.135)	-0.350 ** (0.141)	-0.301 ** (0.135)	-0.282 ** (0.134)	-0.351 ** (0.141)
地区ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり
閾値1	1.471	1.367	0.987	1.403	1.320	0.909
閾値2	2.475	2.364	1.932	2.407	2.317	1.854
閾値3	4.362	4.250	3.804	4.294	4.204	3.727
擬似決定係数	0.057	0.050	0.037	0.057	0.050	0.037
クラスター数	92	72	51	92	72	51
サンプルサイズ	1714	1647	1472	1714	1647	1472

注) ***, **, *はそれぞれ、1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを示す。()内はクラスターロバスト標準誤差。

表5 推定結果（女性）

地区ごとの観測数	絶対所得+地区所得			絶対所得+地区所得+相対所得		
	全て	20以上	40以上	全て	20以上	40以上
ln世帯所得	0.090 ** (0.037)	0.092 ** (0.037)	0.083 ** (0.037)	0.146 * (0.075)	0.158 ** (0.075)	0.139 * (0.079)
ln世帯所得中央値(地区)	1.323 *** (0.121)	1.323 *** (0.121)	1.320 *** (0.123)	1.329 *** (0.131)	1.325 *** (0.131)	1.318 *** (0.133)
世帯所得中央値(地区)の(Ref:50%以上200%以下)						
50%未満				0.163 (0.122)	0.178 (0.124)	0.145 (0.129)
200%超				0.039 (0.108)	0.023 (0.108)	0.016 (0.110)
年齢(Ref:40-49歳)						
20-29歳	0.079 (0.207)	0.086 (0.209)	0.088 (0.213)	0.085 (0.207)	0.091 (0.209)	0.090 (0.215)
30-39歳	-0.016 (0.115)	-0.022 (0.117)	-0.023 (0.122)	-0.004 (0.115)	-0.012 (0.117)	-0.013 (0.121)
50-59歳	-0.115 (0.099)	-0.113 (0.100)	-0.131 (0.104)	-0.122 (0.101)	-0.119 (0.101)	-0.136 (0.105)
60-64歳	-0.023 (0.098)	-0.017 (0.099)	-0.061 (0.102)	-0.018 (0.097)	-0.012 (0.099)	-0.057 (0.102)
65-74歳	0.168 * (0.101)	0.167 (0.101)	0.132 (0.104)	0.175 * (0.101)	0.174 * (0.102)	0.139 (0.104)
居住年数(Ref:10年以上30年未満)						
1年未満	-0.207 (0.274)	-0.182 (0.281)	-0.205 (0.315)	-0.203 (0.271)	-0.179 (0.277)	-0.201 (0.310)
1年以上5年未満	-0.081 (0.097)	-0.075 (0.097)	-0.045 (0.097)	-0.076 (0.096)	-0.068 (0.096)	-0.040 (0.096)
5年以上10年未満	-0.144 (0.153)	-0.130 (0.155)	-0.148 (0.164)	-0.134 (0.154)	-0.119 (0.156)	-0.139 (0.164)
30年以上	0.236 ** (0.111)	0.226 ** (0.112)	0.241 ** (0.119)	0.243 ** (0.110)	0.232 ** (0.112)	0.246 ** (0.118)
就業状態(Ref:会社員・公務員)						
自営業・農林漁業・自由業	0.226 * (0.119)	0.205 * (0.120)	0.224 * (0.123)	0.217 * (0.120)	0.196 (0.121)	0.216 * (0.125)
無職・学生	-0.031 (0.071)	-0.035 (0.071)	-0.023 (0.071)	-0.029 (0.072)	-0.032 (0.072)	-0.020 (0.072)
その他	0.065 (0.162)	0.059 (0.165)	0.088 (0.180)	0.071 (0.164)	0.065 (0.168)	0.095 (0.183)
無回答	-0.190 *** (0.067)	-0.194 *** (0.068)	-0.143 ** (0.056)	-0.185 *** (0.067)	-0.189 *** (0.068)	-0.141 ** (0.056)
配偶状態(Ref:有配偶)						
無配偶	0.015 (0.156)	0.014 (0.156)	0.052 (0.157)	0.012 (0.158)	0.010 (0.159)	0.047 (0.160)
死別	0.176 (0.141)	0.185 (0.143)	0.224 (0.144)	0.176 (0.142)	0.185 (0.144)	0.223 (0.145)
離別	-0.030 (0.139)	-0.029 (0.141)	-0.029 (0.142)	-0.030 (0.140)	-0.029 (0.143)	-0.027 (0.144)
子どもなし	-0.088 (0.131)	-0.096 (0.132)	-0.165 (0.132)	-0.096 (0.132)	-0.102 (0.133)	-0.170 (0.133)
地区ダミー						
閾値1	5.529	5.530	5.476	5.891	5.915	5.783
閾値2	6.760	6.774	6.706	7.124	7.160	7.014
閾値3	8.618	8.630	8.553	8.983	9.018	8.863
擬似決定係数	0.062	0.058	0.052	0.063	0.059	0.052
クラスター数	92	72	51	92	72	51
サンプルサイズ	2161	2086	1878	2161	2086	1878

注) ***, **, *はそれぞれ、1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを示す。()内はクラスターロバスト標準誤差。

5.3 地域の範囲とソーシャル・キャピタル

基本分析で確認したように、地区ごとの観測数を限定しなくても推定結果は頑健であった。そこで、ここでは、全対象を使用し追加的検証を2つ試みる。1つは、居住地

域の範囲を広げた場合の効果の確認である。これは、先行研究で、身近な範囲では地域の所得水準は生活満足度と正の関係があるものの、より広い範囲ではそうした効果がないことが指摘されていることによる。この点について、データの限界はあるが検証を試みる。もう一つは、SCのコントロールによる検証である。既に示したように、居住地区の所得水準は生活満足度を上昇させる効果があることが確認された。この結果の解釈として、先行研究では仲間意識やSCの影響が主張されていた。そこで、SCの代理変数を推定式に加えた場合に、地域の所得水準の影響がどうなるのかを確認することで、その解釈の妥当性を検討する。

最初に地域を広げた場合の検証である。地区よりも広い範囲として市ごとに所得水準を計算し「世帯所得中央値(市)」という変数名で回帰に用いるほか、世帯所得中央値(市)に対する相対所得も地区の場合と同様にダミー化して使用する。さらに全5市における「世帯所得中央値(5市)」を求め、その相対所得を回帰で使用する。当然ではあるが、世帯所得中央値(5市)はすべての対象について同じ値のため推定には使用できない¹¹。

表6 推定結果(地域の範囲に関する検証)

	男性			女性		
ln世帯所得	-0.016 (0.047)	0.039 (0.097)	0.043 (0.100)	0.090 ** (0.037)	0.168 ** (0.081)	0.176 ** (0.078)
ln世帯所得中央値(市)	1.553 *** (0.263)	1.516 *** (0.290)		3.139 *** (0.287)	3.078 *** (0.305)	
世帯所得中央値(市)の(Ref:50%以上200%以下)						
50%未満		0.025 (0.163)			0.174 (0.141)	
200%超		-0.155 (0.123)			-0.032 (0.102)	
世帯所得中央値(5市)の(Ref:50%以上200%以下)						
50%未満			0.052 (0.163)			0.182 (0.132)
200%超			-0.142 (0.123)			-0.054 (0.102)
年齢ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり
居住年数ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり
就業状態ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり
配偶状態ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり
子どもなしダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり
地区ダミー	あり	あり	あり	あり	あり	あり
閾値1	6.456	6.533	-1.689	15.60	15.71	-0.996
閾値2	7.460	7.538	-0.684	16.84	16.95	0.236
閾値3	9.346	9.426	1.203	18.69	18.80	2.094
擬似決定係数	0.057	0.058	0.058	0.062	0.062	0.062
クラスター数				92		
サンプルサイズ		1714			2161	

注) ***, **, *はそれぞれ、1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを示す。()内はクラスターロバスト標準誤差。

¹¹ 市や県、全国の等価所得の中央値が公表されていないため、ここでは使用データから計算したものを使用している。

表6を見ると、世帯所得中央値（市）は正で有意であり、地域の範囲を広げた所得水準も男女の生活満足度を上昇させていることがわかる¹²。相対所得については、各市内で比べた場合、全5市内で比べた場合ともに、生活満足度に与える影響は確認されなかった。

地区レベルと同様に市レベルでも地域の所得水準は生活満足度と正の関係があり、より広い地域の所得水準の影響がなくなったり負に影響したりするという結果にはならなかった。先行研究で使用されている地域の人口規模とその結果の関係から考えた場合、本稿の市レベルの所得水準は負の効果があることが予想されたが、逆の結果となった。この結果の解釈の一つとしては、わが国においては、市のようなより広い範囲を一つのコミュニティと考えている可能性がある。Oshio and Kobayashi (2011) では県の平均所得の影響は幸福度に対して有意となっておらず、県レベルまで範囲を広げるとコミュニティとはいえなくなる可能性もある。相対所得については、どの地域レベルでも生活満足度との関係性が確認されなかったことから、地域内でどの程度の経済的地位にいるかという点は、わが国においてはそれほど重要ではないことがわかる。

続いてSCの影響の確認である。さきほどの地区レベルおよび市レベルの検証にさらにSCの代理変数を追加する。SCの変数としては、いくつかの候補が考えられるが、ここでは、使用データから地域活動に関する変数を作成する。本調査では地域活動に関して「町内会・自治会が主催する地域活動（お祭りや草むしり）」への参加の頻度を質問している。この質問から参加経験がある割合を地区と市ごとに計算し、「地域活動参加率」という変数名で回帰式に追加した¹³。

推定結果（表7）を見ると、地域活動参加率を追加した場合でも、地区と市の世帯所得中央値の効果は変わっていない。すなわち、SCの影響をコントロールした後も地域の所得水準の高さは生活満足度を高めると言える。これはもちろん、地域活動参加率ではコントロールしきれなかったSCの影響とも言えるが、この結果の解釈としては、Kingdon and Knight (2007) の議論の内、利他性や仲間意識の影響が出たと考えられる。

一方、正の符号が予想されたSCは、男女とも符号は一貫して負であるが、有意水準が一定ではなく不明瞭な結果である。この点については、先行研究ではSCの代理変数が期待通りに主観的幸福感に正の影響を与えているものもあったが、いくつかの研究では有意でなかったり負の符合になったりしている場合があった。本稿のデータでは、地

¹² ただし、付録3の基本統計量に示したとおり、世帯所得中央値（市）は値が2種類しかなく、多様性に欠けている。

¹³ 調査票の選択肢は「月に1回以上」、「年に数回」、「数年に1回」、「参加したことがない」である。前から3つの選択肢を選んだ場合を参加経験ありとして地域活動参加率を計算した。

域活動参加率と生活満足度間には弱い正の単相関があったが、いくつかの属性をコントロールした後ではこのような結果となる。SCの指標化の難しさもあるが、この結果の解釈については今後の課題としたい¹⁴。

表7 推定結果 (SCのコントロールによる検証)

	男性		女性	
ln世帯所得	0.012 (0.115)	0.039 (0.097)	0.146 * (0.075)	0.168 ** (0.081)
ln世帯所得中央値(地区)	0.727 *** (0.136)		1.332 *** (0.128)	
世帯所得中央値(地区)の(Ref:50%以上200%以下)				
50%未満	-0.004 (0.216)		0.163 (0.122)	
200%超	-0.089 (0.132)		0.039 (0.108)	
地域活動参加率(地区)	-0.117 *** (0.009)		-0.004 (0.006)	
ln世帯所得中央値(市)		1.374 *** (0.246)		2.109 *** (0.242)
世帯所得中央値(市)の(Ref:50%以上200%以下)				
50%未満		0.025 (0.163)		0.174 (0.141)
200%超		-0.155 (0.123)		-0.032 (0.102)
地域活動参加率(市)		-0.011 (0.010)		-0.076 *** (0.008)
年齢ダミー	あり	あり	あり	あり
居住年数ダミー	あり	あり	あり	あり
就業状態ダミー	あり	あり	あり	あり
配偶状態ダミー	あり	あり	あり	あり
子どもなしダミー	あり	あり	あり	あり
地区ダミー	あり	あり	あり	あり
閾値1	-7.496	4.936	5.602	4.764
閾値2	-6.491	5.941	6.835	5.996
閾値3	-4.605	7.829	8.694	7.855
擬似決定係数	0.057	0.058	0.063	0.062
クラスター数			92	
サンプルサイズ		1714		2161

注) ***, **, *はそれぞれ、1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを示す。()内はクラスターロバスト標準誤差。

6. 考察とまとめ

本稿では、人々の生活満足度が居住地域における相対所得や所得水準からどのような影響を受けているかに関心を持ち、分析を行った。三重県内の5市という限定された地

¹⁴ 国勢調査の小地域統計から居住年数や持ち家率などの変数を利用できるが、既に述べたように本稿の地区と小地域にはずれがある。そのため、ここでは使用データから計算したものを利用することとした。なお、概算で求めた地区ごとの持ち家率や居住年数の影響を推定してみた結果、やや不安定ながら、いずれも生活満足度に対して負の影響が示唆された。

域のデータではあるが、市町村レベルよりも狭い対象者の居住地区を把握でき、かつ各地区で一定数の観察対象を確保できるデータの特徴を生かした分析を行った。こうした地区は、都道府県や市町村に比べて狭くかつヨコのつながりが強く、他者の情報が得やすいと考えられ、地域の影響をみるうえでは、非常に有効な情報源である。分析の結果、以下のような知見が得られた。

第1に、地域における所得水準の高さは、男女の生活満足度を上昇させることがわかった。地域の所得水準の高さが主観的幸福感に与える影響の符号については、先行研究の結果では正と負が混在していたが、本稿の結果は生活満足度を上昇させる結果を支持するものとなった。これは地域における相対的な所得の影響、および SC の影響をコントロールした上での結果である。この結果が得られた理由としては、利他性や仲間意識がわが国の地域において生じていることが考えられる。

第2に、地域の所得水準の高さは、地域の範囲を広げた場合にも、生活満足度を高めることが確認された。先行研究で使用されている地域の人口規模と比べた場合、市のレベルでは負の効果があることが予想されたが、本稿では市レベルまでは人々の生活満足度と正の関係性があることが確認された。これは、国あるいは文化によって、仲間と感じる地理的集団の規模が異なっていること、そしてわが国はより広い範囲を仲間と感じている可能性を示している。

第3に、地域における相対所得の高さは生活満足度とはほぼ関係がないことがわかった。これは地区や市などいずれの地域レベルにおいても確認された。こうした結果の解釈は難しいが、ひとつの可能性としては、上の2つの結果が参考になる。すなわち、地域という視点からは、他者と比較して負の感情を抱くよりも、利他性や仲間意識が発揮され、その地域内にいることで幸福感を得ていると考えられる。

第4に、絶対所得は女性の生活満足度を高めるものの、男性の生活満足度とはあまり関係ないことが示された。本稿で取り上げた先行研究で男女別に推定したのは Blanchflower and Oswald (2004) と Shields et al. (2009) のみである。前者では、絶対所得は女性の主観的幸福感と強い正の相関があるが、男性の場合は弱いものであることが示されており、後者では、相対所得を回帰式に加えると男女とも絶対所得の有意性が消えてしまうことが示されている。このように、絶対所得が男女の主観的幸福感とどのような関係があるのかについて言及するのは難しい。考えられる原因として、女性は世帯全体としての水準を気にするのに対して、男性は個人としてどの程度稼いでいるのかに関心があるためではないだろうか。あるいは、Stutzer (2004) の指摘するよう

に、実際の所得よりも願望 (aspiration) と実際の所得の差が主観的幸福感と関係性が強く、その面で男女差が出た可能性がある。いずれにせよ、この点についてはさらなる分析が必要である。

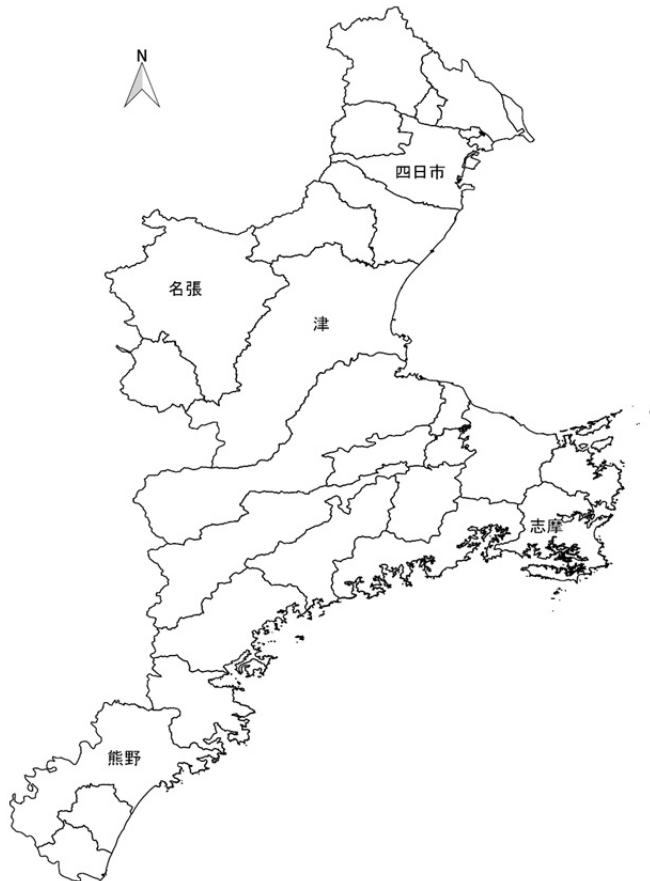
以上のように結果の解釈が難しいものもあるが、いくつかの知見が得られた。特に本稿の焦点であった地域の所得水準および相対所得の結果から政策提言を行うとすれば、地方自治体における経済活動に言及できるかもしれない。例えば地方において各市町村が企業誘致などによって地域の経済を活性化し所得水準を上げる努力をしている。こうした経済活動の結果、地区や市町村など自治体内で相対的な所得水準が下がる人たちが発生するが、少なくとも本稿の分析によれば、地区や市といった範囲内での相対的な経済水準は人々の生活満足度に影響をほぼ及ぼさない。むしろ、そうした活動によって地域の経済水準が上昇することで、生活満足度が上昇する傾向にあることがわかった。したがって、自治体の経済活動は人々の厚生を改善を妨げるものではまったくないと言える。

最後に本稿の限界をあげると、地域の所得水準が真の値から偏っている可能性があることである。いくつかの先行研究では、公式統計から地域の所得水準を計算しているものがあつたが、わが国においては市町村より狭い地域における所得分布は公表されていない。本稿ではウェイトによる補正で、市レベルでの所得分布はかなり正確に捕捉したが、地区レベルではどの程度正確であったのかは検証のしようがない。また、もう一つの限界としては、本稿は限定された地域に関する分析であつた。したがって今後、小地域における所得関連の統計が公表され、他の地域あるいは全国のデータを使って、本稿の分析結果の妥当性が検証されることを期待したい。

付録 1

調査地域の地理的分布は図 7 に示したとおりである。

図 7 調査地域の位置



付録 2

非類似係数を使用して国勢調査と本調査の年齢構成を比較する。非類似係数は、例えば米国の 2 つの州において人種の構成比率がどの程度異なるのか数値化する際に使われる指標である。非類似係数（通常 D と表示される。）は以下の式によって計算される¹⁵。

$$D = \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n \left| \frac{C_i}{C} - \frac{S_i}{S} \right| \quad (4)$$

¹⁵ 安田・原（1982）など参照。

C は国勢調査の各市の人口で C_i がある年齢階級 i の人口、 S が本調査による各市の人数で S_i が本調査による当該市のある年齢階級 i の人数である。すなわち各年齢階級の構成比を国勢調査と本調査から計算し、その差の絶対値を全年齢階級で足し上げ、2で割るという指標である。この非類似係数は0から1の値をとり、0のときは完全に構成が同じ、1のときは完全に構成が異なることを意味する。例えば非類似係数が0.15となった場合は、本調査の年齢構成比が国勢調査と同じ構成比になるためには、回答者の15%が他の年齢階級へ移動する必要があると解釈する。逆に85%は移動する必要がないとも表現できる。

2010年の国勢調査を使用して非類似係数を各市で計算したところ、津が0.149、四日市が0.160、名張が0.140、志摩が0.127、熊野が0.094となった。熊野が約10%、その他の4市が15%前後となり、母集団の人口構成と極端に異なるわけではないが、無視できるものでもないと考えられる。このように母集団とのずれがある場合には、ウェイトなしの推定では結果に偏りが生じる可能性がある¹⁶。そこで日本版総合社会調査(JGSS)の方法に準じてウェイトを作成した¹⁷。具体的には、国勢調査の各年齢階級の人口を基準人口とし、以下の式によって計算した。作成したウェイトは表8のとおりである。

$$\text{ウェイト} = \text{基準人口} / \text{回収数} \quad (5)$$

表8 ウェイト

	年齢階級	津	四日市	名張	志摩	熊野
男性	20-29	444	741	170	175	30
	30-39	235	339	141	113	22
	40-49	200	235	72	122	22
	50-59	181	225	61	67	22
	60-64	104	168	43	77	14
	65-74	108	128	39	47	15
女性	20-29	258	476	104	107	21
	30-39	141	177	74	90	17
	40-49	112	142	61	90	13
	50-59	171	165	55	61	17
	60-64	124	121	53	50	13
	65-74	110	145	45	58	17

¹⁶ 栗原・坂田(2014)など参照。

¹⁷ 大阪商業大学 JGSS 研究センター(2011)を参照。

付録3

表9 基本統計量（男性、地区ごとの観測数全て）

	津 (N=478)		四日市 (N=403)		名張 (N=376)		志摩 (N=275)		熊野 (N=182)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
生活満足度										
非常に不満がある	0.036	0.185	0.027	0.163	0.016	0.125	0.062	0.241	0.055	0.229
やや不満がある	0.142	0.350	0.124	0.330	0.173	0.379	0.211	0.409	0.236	0.426
やや満足している	0.646	0.479	0.633	0.483	0.585	0.493	0.615	0.488	0.511	0.501
とても満足している	0.176	0.381	0.216	0.412	0.226	0.419	0.113	0.317	0.198	0.399
ln世帯所得	5.47	0.706	5.47	0.692	5.49	0.635	5.27	0.701	5.31	0.730
ln世帯所得中央値（地区）	5.39	0.194	5.46	0.140	5.45	0.143	5.14	0.146	5.11	0.279
ln世帯所得中央値（市）	5.44	0.000	5.44	0.000	5.44	0.000	5.17	0.000	5.17	0.000
世帯所得中央値（地区）の										
50%未満	0.100	0.301	0.127	0.333	0.090	0.287	0.095	0.293	0.088	0.284
50%以上200%以下	0.730	0.444	0.727	0.446	0.779	0.415	0.738	0.440	0.720	0.450
200%超	0.169	0.376	0.146	0.354	0.130	0.337	0.167	0.374	0.192	0.395
世帯所得中央値（市）の										
50%未満	0.128	0.334	0.132	0.338	0.109	0.312	0.116	0.321	0.110	0.314
50%以上200%以下	0.734	0.442	0.722	0.449	0.763	0.426	0.735	0.442	0.714	0.453
200%超	0.138	0.345	0.146	0.354	0.128	0.334	0.149	0.357	0.176	0.382
世帯所得中央値（5市）の										
50%未満	0.128	0.334	0.132	0.338	0.109	0.312	0.196	0.398	0.209	0.408
50%以上200%以下	0.734	0.442	0.722	0.449	0.763	0.426	0.720	0.450	0.681	0.467
200%超	0.138	0.345	0.146	0.354	0.128	0.334	0.084	0.277	0.110	0.314
地域活動参加率（地区）	74.9	6.92	74.7	8.55	80.9	5.32	64.1	11.5	77.5	6.74
地域活動参加率（市）	74.5	0.00	74.7	0.00	80.8	0.00	64.6	0.00	77.9	0.00
年齢										
20-29歳	0.061	0.239	0.052	0.223	0.059	0.235	0.058	0.235	0.049	0.217
30-39歳	0.159	0.366	0.154	0.361	0.080	0.271	0.113	0.317	0.104	0.307
40-49歳	0.167	0.374	0.199	0.399	0.144	0.351	0.145	0.353	0.126	0.333
50-59歳	0.167	0.374	0.161	0.368	0.229	0.421	0.196	0.398	0.258	0.439
60-64歳	0.180	0.385	0.161	0.368	0.205	0.404	0.193	0.395	0.126	0.333
65-74歳	0.266	0.442	0.273	0.446	0.285	0.452	0.295	0.457	0.335	0.473
居住年数										
1年未満	0.025	0.157	0.007	0.086	0.005	0.073	-	-	0.011	0.105
1年以上5年未満	0.086	0.280	0.117	0.321	0.072	0.259	0.113	0.317	0.093	0.292
5年以上10年未満	0.123	0.329	0.124	0.330	0.059	0.235	0.080	0.272	0.099	0.299
10年以上30年未満	0.312	0.464	0.335	0.473	0.614	0.487	0.265	0.442	0.379	0.487
30年以上	0.454	0.498	0.417	0.494	0.250	0.434	0.542	0.499	0.418	0.495
就業状態										
会社員・公務員	0.554	0.498	0.521	0.500	0.505	0.501	0.382	0.487	0.407	0.493
自営業・農林漁業・自由業	0.138	0.345	0.136	0.344	0.093	0.291	0.236	0.426	0.170	0.377
無職・学生	0.213	0.410	0.184	0.388	0.237	0.426	0.273	0.446	0.225	0.419
その他	0.029	0.169	0.022	0.148	0.035	0.183	0.058	0.235	0.071	0.258
無回答	0.065	0.247	0.136	0.344	0.130	0.337	0.051	0.220	0.126	0.333
配偶状態										
有配偶	0.814	0.390	0.784	0.412	0.832	0.374	0.778	0.416	0.786	0.411
無配偶	0.128	0.334	0.169	0.375	0.104	0.305	0.185	0.389	0.115	0.320
死別	0.023	0.150	0.017	0.131	0.040	0.196	0.007	0.085	0.049	0.217
離別	0.036	0.185	0.030	0.170	0.024	0.153	0.029	0.168	0.049	0.217
子どもなし	0.182	0.386	0.233	0.423	0.149	0.356	0.215	0.411	0.170	0.377

表 10 基本統計量（男性、地区ごとの観測数 20 以上）

	津 (N=467)		四日市 (N=396)		名張 (N=376)		志摩 (N=247)		熊野 (N=161)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
生活満足度										
非常に不満がある	0.036	0.187	0.023	0.149	0.016	0.125	0.065	0.247	0.056	0.230
やや不満がある	0.139	0.347	0.124	0.330	0.173	0.379	0.194	0.396	0.224	0.418
やや満足している	0.647	0.479	0.636	0.482	0.585	0.493	0.628	0.484	0.516	0.501
とても満足している	0.178	0.383	0.217	0.413	0.226	0.419	0.113	0.318	0.205	0.405
ln世帯所得	5.47	0.703	5.47	0.696	5.49	0.635	5.30	0.691	5.32	0.754
ln世帯所得中央値（地区）	5.38	0.188	5.46	0.139	5.45	0.143	5.16	0.104	5.12	0.275
ln世帯所得中央値（市）	5.44	0.000	5.44	0.000	5.44	0.000	5.17	0.000	5.17	0.000
世帯所得中央値（地区）の 50%未満	0.099	0.298	0.129	0.335	0.090	0.287	0.089	0.285	0.087	0.283
50%以上200%以下	0.730	0.444	0.722	0.448	0.779	0.415	0.749	0.434	0.708	0.456
200%超	0.171	0.377	0.149	0.357	0.130	0.337	0.162	0.369	0.205	0.405
世帯所得中央値（市）の 50%未満	0.128	0.335	0.134	0.341	0.109	0.312	0.105	0.308	0.106	0.308
50%以上200%以下	0.734	0.442	0.720	0.450	0.763	0.426	0.741	0.439	0.702	0.459
200%超	0.137	0.344	0.146	0.354	0.128	0.334	0.154	0.362	0.193	0.396
世帯所得中央値（5市）の 50%未満	0.128	0.335	0.134	0.341	0.109	0.312	0.190	0.393	0.205	0.405
50%以上200%以下	0.734	0.442	0.720	0.450	0.763	0.426	0.721	0.450	0.671	0.471
200%超	0.137	0.344	0.146	0.354	0.128	0.334	0.089	0.285	0.124	0.331
地域活動参加率（地区）	75.2	6.68	74.6	8.53	80.9	5.32	63.9	10.0	75.7	4.70
地域活動参加率（市）	74.5	0.00	74.7	0.00	80.8	0.00	64.6	0.00	77.9	0.00
年齢										
20-29歳	0.060	0.238	0.053	0.224	0.059	0.235	0.053	0.224	0.037	0.190
30-39歳	0.158	0.366	0.154	0.361	0.080	0.271	0.113	0.318	0.112	0.316
40-49歳	0.171	0.377	0.202	0.402	0.144	0.351	0.158	0.365	0.130	0.338
50-59歳	0.165	0.371	0.157	0.364	0.229	0.421	0.182	0.387	0.255	0.437
60-64歳	0.178	0.383	0.164	0.371	0.205	0.404	0.194	0.396	0.137	0.345
65-74歳	0.268	0.443	0.270	0.445	0.285	0.452	0.300	0.459	0.329	0.471
居住年数										
1年未満	0.026	0.158	0.008	0.087	0.005	0.073	-	-	0.012	0.111
1年以上5年未満	0.088	0.283	0.116	0.321	0.072	0.259	0.121	0.327	0.099	0.300
5年以上10年未満	0.122	0.328	0.124	0.330	0.059	0.235	0.081	0.273	0.112	0.316
10年以上30年未満	0.310	0.463	0.338	0.474	0.614	0.487	0.263	0.441	0.404	0.492
30年以上	0.454	0.498	0.414	0.493	0.250	0.434	0.534	0.500	0.373	0.485
就業状態										
会社員・公務員	0.557	0.497	0.523	0.500	0.505	0.501	0.389	0.488	0.416	0.494
自営業・農林漁業・自由業	0.139	0.347	0.134	0.341	0.093	0.291	0.227	0.420	0.143	0.351
無職・学生	0.212	0.409	0.184	0.388	0.237	0.426	0.267	0.443	0.242	0.430
その他	0.030	0.171	0.023	0.149	0.035	0.183	0.061	0.239	0.068	0.253
無回答	0.062	0.242	0.136	0.344	0.130	0.337	0.057	0.232	0.130	0.338
配偶状態										
有配偶	0.816	0.388	0.783	0.413	0.832	0.374	0.806	0.396	0.801	0.400
無配偶	0.124	0.330	0.169	0.375	0.104	0.305	0.158	0.365	0.106	0.308
死別	0.024	0.152	0.018	0.132	0.040	0.196	0.008	0.090	0.050	0.218
離別	0.036	0.187	0.030	0.172	0.024	0.153	0.028	0.166	0.043	0.205
子どもなし	0.178	0.383	0.232	0.423	0.149	0.356	0.190	0.393	0.161	0.369

表 11 基本統計量（男性、地区ごとの観測数 40 以上）

	津 (N=454)		四日市 (N=330)		名張 (N=344)		志摩 (N=203)		熊野 (N=141)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
生活満足度										
非常に不満がある	0.035	0.185	0.027	0.163	0.017	0.131	0.064	0.245	0.064	0.245
やや不満がある	0.132	0.339	0.127	0.334	0.174	0.380	0.202	0.402	0.206	0.406
やや満足している	0.654	0.476	0.639	0.481	0.590	0.493	0.616	0.488	0.518	0.501
とても満足している	0.178	0.383	0.206	0.405	0.218	0.414	0.118	0.324	0.213	0.411
1n世帯所得	5.47	0.704	5.46	0.712	5.47	0.647	5.31	0.719	5.34	0.779
1n世帯所得中央値（地区）	5.39	0.184	5.48	0.111	5.44	0.118	5.19	0.088	5.16	0.202
1n世帯所得中央値（市）	5.44	0.000	5.44	0.000	5.44	0.000	5.17	0.000	5.17	0.000
世帯所得中央値（地区）の 50%未満	0.099	0.299	0.145	0.353	0.096	0.295	0.099	0.299	0.099	0.300
50%以上200%以下	0.731	0.444	0.712	0.453	0.776	0.417	0.744	0.438	0.702	0.459
200%超	0.170	0.376	0.142	0.350	0.128	0.334	0.158	0.365	0.199	0.400
世帯所得中央値（市）の 50%未満	0.130	0.337	0.152	0.359	0.116	0.321	0.103	0.305	0.113	0.318
50%以上200%以下	0.731	0.444	0.706	0.456	0.762	0.427	0.744	0.438	0.681	0.468
200%超	0.139	0.346	0.142	0.350	0.122	0.328	0.153	0.361	0.206	0.406
世帯所得中央値（5市）の 50%未満	0.130	0.337	0.152	0.359	0.116	0.321	0.187	0.391	0.206	0.406
50%以上200%以下	0.731	0.444	0.706	0.456	0.762	0.427	0.709	0.455	0.652	0.478
200%超	0.139	0.346	0.142	0.350	0.122	0.328	0.103	0.305	0.142	0.350
地域活動参加率（地区）	75.0	6.61	74.8	8.71	80.8	4.12	64.2	10.8	74.7	4.01
地域活動参加率（市）	74.5	0.00	74.7	0.00	80.8	0.00	64.6	0.00	77.9	0.00
年齢										
20-29歳	0.059	0.237	0.048	0.215	0.064	0.245	0.054	0.227	0.043	0.203
30-39歳	0.156	0.364	0.145	0.353	0.084	0.278	0.133	0.340	0.113	0.318
40-49歳	0.174	0.380	0.203	0.403	0.148	0.356	0.158	0.365	0.135	0.343
50-59歳	0.165	0.372	0.158	0.365	0.218	0.414	0.177	0.383	0.241	0.429
60-64歳	0.176	0.381	0.167	0.373	0.203	0.403	0.187	0.391	0.135	0.343
65-74歳	0.269	0.444	0.279	0.449	0.282	0.451	0.291	0.455	0.333	0.473
居住年数										
1年未満	0.026	0.161	0.009	0.095	0.006	0.076	-	-	0.014	0.119
1年以上5年未満	0.088	0.284	0.115	0.320	0.076	0.265	0.138	0.346	0.099	0.300
5年以上10年未満	0.123	0.329	0.124	0.330	0.058	0.234	0.084	0.278	0.113	0.318
10年以上30年未満	0.315	0.465	0.318	0.466	0.628	0.484	0.281	0.450	0.426	0.496
30年以上	0.447	0.498	0.433	0.496	0.233	0.423	0.498	0.501	0.348	0.478
就業状態										
会社員・公務員	0.557	0.497	0.515	0.501	0.512	0.501	0.389	0.489	0.426	0.496
自営業・農林漁業・自由業	0.139	0.346	0.139	0.347	0.087	0.283	0.202	0.402	0.142	0.350
無職・学生	0.214	0.410	0.182	0.386	0.235	0.425	0.271	0.446	0.241	0.429
その他	0.031	0.173	0.021	0.144	0.032	0.176	0.069	0.254	0.064	0.245
無回答	0.059	0.237	0.142	0.350	0.134	0.341	0.069	0.254	0.128	0.335
配偶状態										
有配偶	0.815	0.389	0.800	0.401	0.834	0.372	0.823	0.383	0.794	0.406
無配偶	0.126	0.332	0.142	0.350	0.110	0.314	0.158	0.365	0.113	0.318
死別	0.024	0.154	0.021	0.144	0.032	0.176	0.010	0.099	0.057	0.232
離別	0.035	0.185	0.036	0.187	0.023	0.151	0.010	0.099	0.035	0.186
子どもなし	0.181	0.385	0.197	0.398	0.151	0.359	0.187	0.391	0.177	0.383

表 12 基本統計量（女性、地区ごとの観測数全て）

	津 (N=614)		四日市 (N=568)		名張 (N=412)		志摩 (N=335)		熊野 (N=232)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
生活満足度										
非常に不満がある	0.018	0.133	0.018	0.132	0.019	0.138	0.036	0.186	0.060	0.239
やや不満がある	0.186	0.389	0.123	0.329	0.165	0.372	0.251	0.434	0.233	0.424
やや満足している	0.645	0.479	0.611	0.488	0.629	0.484	0.618	0.487	0.530	0.500
とても満足している	0.151	0.359	0.248	0.432	0.187	0.390	0.096	0.294	0.177	0.382
ln世帯所得	5.27	0.798	5.35	0.808	5.32	0.732	5.09	0.798	5.02	0.857
ln世帯所得中央値（地区）	5.38	0.181	5.46	0.140	5.46	0.143	5.14	0.159	5.11	0.294
ln世帯所得中央値（市）	5.44	0.000	5.44	0.000	5.44	0.000	5.17	0.000	5.17	0.000
世帯所得中央値（地区）の 50%未満	0.184	0.388	0.171	0.377	0.211	0.409	0.176	0.381	0.233	0.424
50%以上200%以下	0.692	0.462	0.702	0.458	0.684	0.465	0.684	0.466	0.621	0.486
200%超	0.124	0.330	0.127	0.333	0.104	0.306	0.140	0.348	0.147	0.354
世帯所得中央値（市）の 50%未満	0.230	0.421	0.194	0.396	0.216	0.412	0.197	0.398	0.263	0.441
50%以上200%以下	0.671	0.470	0.671	0.470	0.687	0.464	0.675	0.469	0.599	0.491
200%超	0.099	0.299	0.136	0.343	0.097	0.296	0.128	0.335	0.138	0.346
世帯所得中央値（5市）の 50%未満	0.230	0.421	0.194	0.396	0.216	0.412	0.307	0.462	0.358	0.480
50%以上200%以下	0.671	0.470	0.671	0.470	0.687	0.464	0.630	0.484	0.586	0.494
200%超	0.099	0.299	0.136	0.343	0.097	0.296	0.063	0.243	0.056	0.230
地域活動参加率（地区）	74.4	6.70	74.7	8.52	80.8	5.40	63.6	10.7	77.6	5.75
地域活動参加率（市）	74.5	0.00	74.7	0.00	80.8	0.00	64.6	0.00	77.9	0.00
年齢										
20-29歳	0.083	0.276	0.049	0.217	0.090	0.286	0.063	0.243	0.065	0.246
30-39歳	0.189	0.392	0.192	0.394	0.138	0.346	0.104	0.306	0.129	0.336
40-49歳	0.236	0.425	0.231	0.422	0.165	0.372	0.191	0.394	0.155	0.363
50-59歳	0.156	0.363	0.178	0.383	0.240	0.428	0.221	0.415	0.224	0.418
60-64歳	0.135	0.342	0.160	0.367	0.153	0.360	0.167	0.374	0.181	0.386
65-74歳	0.200	0.401	0.190	0.393	0.214	0.410	0.254	0.436	0.246	0.431
居住年数										
1年未満	0.021	0.144	0.016	0.125	0.022	0.146	0.006	0.077	0.017	0.130
1年以上5年未満	0.142	0.349	0.118	0.323	0.073	0.260	0.075	0.263	0.099	0.299
5年以上10年未満	0.134	0.340	0.139	0.346	0.095	0.293	0.101	0.302	0.138	0.346
10年以上30年未満	0.353	0.478	0.387	0.488	0.546	0.498	0.337	0.474	0.375	0.485
30年以上	0.350	0.477	0.340	0.474	0.265	0.442	0.481	0.500	0.371	0.484
就業状態										
会社員・公務員	0.508	0.500	0.333	0.472	0.296	0.457	0.436	0.497	0.272	0.446
自営業・農林漁業・自由業	0.062	0.241	0.083	0.276	0.061	0.239	0.155	0.363	0.138	0.346
無職・学生	0.334	0.472	0.320	0.467	0.342	0.475	0.278	0.448	0.306	0.462
その他	0.039	0.194	0.053	0.224	0.049	0.215	0.057	0.232	0.030	0.171
無回答	0.057	0.232	0.211	0.409	0.252	0.435	0.075	0.263	0.254	0.436
配偶状態										
有配偶	0.818	0.386	0.815	0.389	0.789	0.409	0.752	0.432	0.711	0.454
無配偶	0.090	0.286	0.083	0.276	0.114	0.318	0.110	0.314	0.112	0.316
死別	0.050	0.219	0.060	0.237	0.058	0.235	0.087	0.282	0.099	0.299
離別	0.042	0.202	0.042	0.201	0.039	0.193	0.051	0.220	0.078	0.268
子どもなし	0.138	0.346	0.143	0.350	0.184	0.388	0.161	0.368	0.164	0.371

表 13 基本統計量（女性、地区ごとの観測数 20 以上）

	津 (N=599)		四日市 (N=561)		名張 (N=412)		志摩 (N=303)		熊野 (N=211)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
生活満足度										
非常に不満がある	0.017	0.128	0.014	0.119	0.019	0.138	0.030	0.170	0.066	0.249
やや不満がある	0.187	0.390	0.125	0.331	0.165	0.372	0.254	0.436	0.213	0.411
やや満足している	0.646	0.479	0.611	0.488	0.629	0.484	0.617	0.487	0.536	0.500
とても満足している	0.150	0.358	0.250	0.433	0.187	0.390	0.099	0.299	0.185	0.389
ln世帯所得	5.27	0.801	5.35	0.810	5.32	0.732	5.09	0.801	5.00	0.872
ln世帯所得中央値（地区）	5.38	0.177	5.46	0.136	5.46	0.143	5.17	0.103	5.11	0.299
ln世帯所得中央値（市）	5.44	0.000	5.44	0.000	5.44	0.000	5.17	0.000	5.17	0.000
世帯所得中央値（地区）の 50%未満	0.184	0.388	0.171	0.377	0.211	0.409	0.182	0.386	0.256	0.437
50%以上200%以下	0.693	0.462	0.701	0.458	0.684	0.465	0.693	0.462	0.607	0.490
200%超	0.124	0.329	0.128	0.335	0.104	0.306	0.125	0.332	0.137	0.345
世帯所得中央値（市）の 50%未満	0.229	0.420	0.193	0.395	0.216	0.412	0.191	0.394	0.270	0.445
50%以上200%以下	0.671	0.470	0.670	0.471	0.687	0.464	0.680	0.467	0.597	0.492
200%超	0.100	0.300	0.137	0.344	0.097	0.296	0.129	0.335	0.133	0.340
世帯所得中央値（5市）の 50%未満	0.229	0.420	0.193	0.395	0.216	0.412	0.300	0.459	0.365	0.483
50%以上200%以下	0.671	0.470	0.670	0.471	0.687	0.464	0.637	0.482	0.583	0.494
200%超	0.100	0.300	0.137	0.344	0.097	0.296	0.063	0.243	0.052	0.223
地域活動参加率（地区）	74.7	6.40	74.5	8.30	80.8	5.40	62.9	10.1	76.4	4.23
地域活動参加率（市）	74.5	0.00	74.7	0.00	80.8	0.00	64.6	0.00	77.9	0.00
年齢										
20-29歳	0.085	0.279	0.050	0.218	0.090	0.286	0.066	0.249	0.062	0.241
30-39歳	0.187	0.390	0.194	0.396	0.138	0.346	0.109	0.312	0.137	0.345
40-49歳	0.235	0.425	0.228	0.420	0.165	0.372	0.185	0.389	0.142	0.350
50-59歳	0.159	0.366	0.178	0.383	0.240	0.428	0.228	0.420	0.223	0.417
60-64歳	0.135	0.342	0.162	0.369	0.153	0.360	0.165	0.372	0.190	0.393
65-74歳	0.199	0.399	0.187	0.390	0.214	0.410	0.248	0.432	0.246	0.432
居住年数										
1年未満	0.020	0.140	0.016	0.126	0.022	0.146	0.007	0.081	0.019	0.137
1年以上5年未満	0.144	0.351	0.116	0.320	0.073	0.260	0.073	0.260	0.104	0.306
5年以上10年未満	0.132	0.339	0.139	0.346	0.095	0.293	0.102	0.304	0.147	0.355
10年以上30年未満	0.354	0.479	0.390	0.488	0.546	0.498	0.347	0.477	0.370	0.484
30年以上	0.351	0.478	0.339	0.474	0.265	0.442	0.472	0.500	0.360	0.481
就業状態										
会社員・公務員	0.511	0.500	0.333	0.472	0.296	0.457	0.446	0.498	0.256	0.437
自営業・農林漁業・自由業	0.063	0.244	0.080	0.272	0.061	0.239	0.158	0.366	0.142	0.350
無職・学生	0.331	0.471	0.323	0.468	0.342	0.475	0.271	0.445	0.318	0.467
その他	0.038	0.192	0.053	0.225	0.049	0.215	0.056	0.231	0.028	0.167
無回答	0.057	0.232	0.210	0.408	0.252	0.435	0.069	0.254	0.256	0.437
配偶状態										
有配偶	0.813	0.390	0.813	0.390	0.789	0.409	0.749	0.434	0.711	0.454
無配偶	0.092	0.289	0.084	0.277	0.114	0.318	0.112	0.316	0.114	0.318
死別	0.052	0.222	0.061	0.239	0.058	0.235	0.086	0.281	0.100	0.300
離別	0.043	0.204	0.043	0.203	0.039	0.193	0.053	0.224	0.076	0.265
子どもなし	0.142	0.349	0.144	0.352	0.184	0.388	0.162	0.369	0.166	0.373

表 14 基本統計量（女性、地区ごとの観測数 20 以上）

	津 (N=576)		四日市 (N=489)		名張 (N=384)		志摩 (N=247)		熊野 (N=182)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
生活満足度										
非常に不満がある	0.016	0.124	0.014	0.119	0.018	0.134	0.032	0.177	0.060	0.239
やや不満がある	0.186	0.389	0.123	0.328	0.161	0.368	0.259	0.439	0.209	0.408
やや満足している	0.649	0.478	0.605	0.489	0.630	0.483	0.595	0.492	0.538	0.500
とても満足している	0.149	0.357	0.258	0.438	0.190	0.393	0.113	0.318	0.192	0.395
1n世帯所得	5.28	0.806	5.35	0.816	5.31	0.735	5.12	0.814	5.03	0.862
1n世帯所得中央値（地区）	5.38	0.172	5.47	0.111	5.44	0.120	5.20	0.085	5.18	0.196
1n世帯所得中央値（市）	5.44	0.000	5.44	0.000	5.44	0.000	5.17	0.000	5.17	0.000
世帯所得中央値（地区）の 50%未満	0.181	0.385	0.182	0.386	0.206	0.405	0.178	0.383	0.275	0.448
50%以上200%以下	0.691	0.462	0.693	0.462	0.688	0.464	0.696	0.461	0.582	0.495
200%超	0.128	0.335	0.125	0.331	0.107	0.309	0.126	0.332	0.143	0.351
世帯所得中央値（市）の 50%未満	0.224	0.417	0.192	0.394	0.219	0.414	0.174	0.380	0.269	0.445
50%以上200%以下	0.672	0.470	0.675	0.469	0.688	0.464	0.688	0.464	0.588	0.494
200%超	0.104	0.306	0.133	0.340	0.094	0.292	0.138	0.345	0.143	0.351
世帯所得中央値（5市）の 50%未満	0.224	0.417	0.192	0.394	0.219	0.414	0.279	0.450	0.346	0.477
50%以上200%以下	0.672	0.470	0.675	0.469	0.688	0.464	0.648	0.479	0.604	0.490
200%超	0.104	0.306	0.133	0.340	0.094	0.292	0.073	0.260	0.049	0.217
地域活動参加率（地区）	74.4	6.23	75.0	8.40	80.7	4.17	63.2	10.8	75.5	3.61
地域活動参加率（市）	74.5	0.00	74.7	0.00	80.8	0.00	64.6	0.00	77.9	0.00
年齢										
20-29歳	0.089	0.284	0.047	0.212	0.086	0.281	0.065	0.247	0.071	0.258
30-39歳	0.191	0.393	0.190	0.393	0.138	0.345	0.117	0.323	0.154	0.362
40-49歳	0.240	0.427	0.235	0.425	0.169	0.375	0.190	0.393	0.154	0.362
50-59歳	0.163	0.370	0.166	0.372	0.234	0.424	0.211	0.409	0.203	0.404
60-64歳	0.132	0.339	0.166	0.372	0.154	0.361	0.170	0.376	0.176	0.382
65-74歳	0.186	0.389	0.196	0.398	0.219	0.414	0.247	0.432	0.242	0.429
居住年数										
1年未満	0.021	0.143	0.010	0.101	0.018	0.134	0.008	0.090	0.022	0.147
1年以上5年未満	0.148	0.355	0.123	0.328	0.070	0.256	0.077	0.267	0.121	0.327
5年以上10年未満	0.130	0.337	0.137	0.344	0.099	0.299	0.109	0.313	0.154	0.362
10年以上30年未満	0.363	0.481	0.378	0.485	0.549	0.498	0.356	0.480	0.374	0.485
30年以上	0.339	0.474	0.352	0.478	0.263	0.441	0.449	0.498	0.330	0.471
就業状態										
会社員・公務員	0.519	0.500	0.339	0.474	0.299	0.459	0.449	0.498	0.275	0.448
自営業・農林漁業・自由業	0.061	0.239	0.084	0.277	0.065	0.247	0.146	0.354	0.143	0.351
無職・学生	0.326	0.469	0.319	0.467	0.344	0.476	0.275	0.448	0.302	0.460
その他	0.038	0.192	0.055	0.229	0.044	0.206	0.065	0.247	0.027	0.164
無回答	0.056	0.229	0.202	0.402	0.247	0.432	0.065	0.247	0.253	0.436
配偶状態										
有配偶	0.813	0.391	0.814	0.390	0.789	0.409	0.749	0.434	0.692	0.463
無配偶	0.094	0.292	0.080	0.271	0.112	0.316	0.101	0.302	0.132	0.339
死別	0.049	0.215	0.063	0.244	0.057	0.233	0.097	0.297	0.093	0.292
離別	0.045	0.208	0.043	0.203	0.042	0.200	0.053	0.224	0.082	0.276
子どもなし	0.144	0.351	0.147	0.355	0.172	0.378	0.154	0.362	0.187	0.391

参考文献

- 浦川邦夫 (2011) 「幸福度研究の現状——将来不安への処方箋」『日本労働研究雑誌』612, pp. 4-15.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター (2011) 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2010』http://jgss.daishodai.ac.jp/research/codebook/JGSS-2010_Codebook_Published.pdf (2015年3月9日アクセス)
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編 (2010) 『日本の幸福度——格差・労働・家庭』日本評論社.
- 栗原由紀子・坂田幸繁 (2014) 「マイクロデータ分析における調査ウェイトの補正効果——社会生活基本調査・匿名データの利用に向けて」『人文社会論叢 社会科学篇』31, pp. 93-113.
- 三重大学人文学部 (2013) 『「医療過疎地域における多次的評価によるアラートシステムの構築」プロジェクト成果報告書』.
- 安田三郎・原純輔 (1982) 『社会調査ハンドブック』有斐閣.
- Blanchflower, D. G. and A. J. Oswald (2004) “Well-Being Over Time in Britain and the USA,” *Journal of Public Economics*, 88(7-8), pp. 1359-1386.
- Clark, A. E., P. Frijters, and M. A. Shields (2008) “Relative Income, Happiness, and Utility: An Explanation for the Easterlin Paradox and Other Puzzles,” *Journal of Economic Literature*, 46(1), pp. 95-144.
- Clark, A. E., N. Kristensen, and N. Westergård-Nielsen (2009) “Economic Satisfaction and Income Rank in Small Neighbourhoods,” *Journal of the European Economic Association*, 7(2-3), pp. 519-527.
- Coleman, J. S. (1988) “Social Capital in the Creation of Human Capital,” *American Journal of Sociology*, 94, pp. S95-S120 (「人的資本の形成における社会関係資本」金光淳訳『リーディングス ネットワーク論 家族・コミュニティ・社会関係資本』野沢慎司編・監訳, 2006, 勁草書房)
- Easterlin, R. A. (1974) “Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence,” in David, P. A. and M. W. Reder (Ed.), *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*, Academic Press, New York, pp. 89-125.
- Frey, B. S. (2008) *Happiness: A Revolution in Economics*, MIT Press, Massachusetts (『幸福度をはかる経済学』白石小百合訳, 2012, NTT出版)
- Helliwell, J. F. and H. Huang (2010) “How’s the Job? Well-Being and Social Capital in the Workplace,” *Industrial and Labor Relations Review*, 63(2), pp. 205-227.

- Kingdon, G. G. and J. Knight (2007) “Community, Comparisons and Subjective Well-Being in a Divided Society,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 64, pp.69-90.
- Luttmer, E. F. P. (2005) “Neighbors as Negatives: Relative Earnings and Well-Being,” *Quarterly Journal of Economics*, 120(3), p.963-1002.
- McBride, M. (2001) “Relative-Income Effects on Subjective Well-Being in the Cross-Section,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 45, pp.251-278.
- Oshio, T. and M. Kobayashi (2011) “Area-Level Income Inequality and Individual Happiness: Evidence from Japan,” *Journal of Happiness Studies*, 12, pp.633-649.
- Oswald, A. J. (1997) “Happiness and Economic Performance,” *Economic Journal*, 107, pp.1815-1831.
- Shields, M. A., S. W. Price and M. Wooden (2009) “Life Satisfaction and the Economic and Social Characteristics of Neighbourhoods,” *Journal of Population Economics*, 22, pp.421-443.
- Stutzer, A. (2004) “The Role of Income Aspirations in Individual Happiness,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 54, pp.89-109.